

# 経済基盤説の諸問題

—— 基盤地域と基盤活動の計量単位 ——

加藤 英生

人文社会教室

(1984年9月8日受理)

## Problems of Economic Base Theory: Base Area and Measurement Unit

Hideo KATO

*Department of Humanities*

(Received September 8, 1984)

The concept of the economic base only symbolizes an approach to the description and analysis of urban economy. Applying the concept to a particular community or problem situation, we must devise newly the analytical tools that embodied it.

This paper examines the technical aspects of the economic base concept, and reviews the base areas and the measurement units that have been employed or in some cases only suggested. Then we propose that we should use the commuting area of a central city as a base area and the employed persons as a unit of measure in Japan, though they are the second best.

### 1. ま え が き

経済基盤という概念は、前稿(加藤:1983)で言及したように、都市(地域)経済のある限られた側面を解明するために考案されたものである。さらに付言するならば、それ自体は現実を分析するための概念的な工夫を言い表しているに過ぎないのであって、この概念を実際の都市(地域)分析に適用するにあたっては、それを技術化した具体的な分析用具が新たに工夫されなければならないのである。

そのような従来の分析的な工夫を整理してみると、次の三つに分類できるようである。第一は、経済基盤の概念が適用される地域、すなわち Andrews (1954 b) のいう基盤地域(base area)についてである。都市が基盤地域になる場合には、都市の境域をどのように画定するか、ということが主に論議されてきた。第二は、基盤地域の経済活動を計測するための単位である。これについては、当該の単位によって基盤地域の経済活動がどの程度とらえるか、またその単位のデータの収集が可能かどうか、といったことが論じられてきた。第三は、基盤活動の識別である。これについては、基盤地域の経済活動を基盤活動と非基盤活動の2つの部門へ分割するための手法の開発や改良、およびそれらの適用が主として問

題にされてきた。

しかしながら、経済基盤の概念が適用される際に、それらの問題が常にすべて取り上げられた、というわけではない。むしろ大抵は、第三の基盤活動の識別に関する問題のみが考察の対象にされ、第一の基盤地域や第二の基盤活動の計量単位は与件として取り扱われた。第一や第二の問題が取り上げられたのは、それ自体が論考の主題にされた場合だけであった、といっても過言ではないのである。

このように基盤活動の識別にかかわる問題のみが格別の取り扱いをうけてきたのは、ある意味では止むを得ないといえるかもしれない。というのは、経済基盤説の実証研究にとって基盤活動の識別は必要不可欠の前提条件だからである。たとえ資料に制約があっても、基盤活動を計量化することが先ず要求されるのである。しかし、それと同時に言及されなければならないのは、多くの研究者が指摘しているように、基盤活動の計量は基盤地域の画定の仕方や計量単位の選択によって異なる、ということである。それゆえ、経済基盤説を発展させていくためには、実証研究の際にもそれらの問題に可能なかぎり考慮を払い、基盤活動の計量化の精度を高める努力がなされなければならない。

基盤地域の画定の仕方や基盤活動の計量単位については既に、Andrews (1954a, b) の総括的な論考をはじめ、

Roterus and Calef (1955) の詳細な論究や Murphy (1966) の概説などがある。しかし、それらはいずれも移出活動を重視する伝統的な基盤概念の立場からアメリカ合衆国での実証研究を念頭において論じられたものである。したがって用語の場合と同じく、外生部門を重視する地域経済学者らの言説は必ずしもそれらに反映されているとは言い難い。そこで本稿では、その点を考慮に入れるとともに、とくにわが国で経済基盤説の実証研究を行う立場から、基盤地域と計量単位をめぐる諸問題について改めて考えてみた。

## 2. 基盤地域をめぐる問題

先ずはじめに、基盤地域の画定の仕方によって基盤活動がどのように変わるかをみておこう。この問題の考察には、Roterus と Calef (1955) の論考が参考になる。彼らの仮設例を借用してその様子を見てみよう。

例えば、街道筋の十字路に食堂、ガソリンスタンド、雑貨店だけからなる小集落 (hamlet) があり、しかもそれらの財貨やサービスの購入者は周辺の村 (township) の住民のみで、かつまたそれらの店の主人も雇人も互いの間で財貨やサービスの提供をうけないものと仮定してみよう。その際 hamlet を基盤地域、移出活動を基盤活動とみなすと、すべての財は集落外へ供給されることになるから、その集落の第3次産業就業者はすべて基盤活動従事者ということになる。次に township を基盤地域にとり、その住民はすべて酪農家で、かつその生産物は全部村外へ販売される、と仮定し直してみよう。この場合には酪農家はすべて基盤活動従事者となるが、township 内の酪農家に財貨やサービスを供給する例の hamlet の第3次産業就業者はすべて非基盤活動従事者になってしまう。さらに基盤地域の範囲を拡大して郡 (county) 全体とし、そのなかに一つの大都市があって、township の全酪農家はそこへのみ牛乳を販売していると仮定すると、この場合には酪農家はすべて非基盤活動従事者になるのである。

上記の仮設例は極端ではあるが、しかしそのために却って、基盤地域の範囲の拡大にともなって基盤活動が目まぐるしく変わり、非基盤活動が段々と増大していく様子を端的に示しているといえる。そしてまたこの仮設例から、分析を意図する経済上の地域社会が基盤地域に適切に反映されていないときには、その分析結果は何の役にも立たないだけでなく、地域間でそれらを比較する場合にはむしろ、誤った結論に導く恐れを多分にもっていることがわかる。それゆえ、地域比較をとりわけ重視する地理学の研究にとって基盤地域の画定の問題は、とくに重要な意味をもつといわなければならない。そこで以

下では、合衆国での研究のなかで画定された基盤地域について、主として Andrews (1954 b) の業績に依拠しながら、前述した課題を考えてみたい。

Andrews (1954 b) によれば、経済基盤を取り扱った文献のほとんどは、全くといってよいほど、基盤地域の画定の手法について正式に論じていないのである。彼のみるところによると、その理由の大部分はそれらの著述が専ら特定の地域社会の経済基盤に関する報告に限定されていることによる。それらの著者達は、本文では手法を説明せずに、簡潔な注かまたは巻末の付録で手短かに考えを記しているにすぎないのである。それで彼は、それらの報告書の地図や資料の提示の仕方から推論して、それらの基盤地域の画定について論じている。それによると、実証研究のほとんどすべては中心都市に関係したもので、画定された具体的な基盤地域としては行政市域 (legal city)、工業地域 (industrial area)、労働市場地域 (labor market area)、郡 (county)、標準都市地域 (standard metropolitan area) がある。ところで、Murphy (1966) によれば、合衆国での実証研究では、これら以外に都市化地域 (urbanized area) が基盤地域に使われたことがある。そこで、ここではこれについても検討する。

### (1) 行政地域

行政上の市域は、基盤地域として、これまでの研究で最も多く採用されてきた。ひとつには、それが行財政などの多くの重要な点で1つの編成単位として機能しているからであろう。そのうえ、行政区域は、既存の統計資料を入手する時だけでなく、新たに統計資料を収集する際にも最も便利な単位となるからである。しかし、ここで注意しなければならないのは、行政市域は実質的な都市域と必ずしも一致しないことである。殊にわが国では市域が都市域の範囲をこえて広がっていることが多く、その程度もさまざまである。それゆえ、行政市域を基盤地域とする場合には、市域内の特質を調べ、それを考慮に入れて分析を行うべきであろう。とくに分析結果を都市間で比較する研究では、取り上げる行政市域はほぼ同じ条件を備えたものだけに限定されるべきである。

### (2) 都市化地域

都市化地域は行政市域よりはるかに実際の都市に近いし、その境域が画定されたところでは理論上、それを基盤地域として使うことができる。実際に Alexander (1954) は、Madison 市の経済基盤研究において、この市の都市化地域を基盤地域に使用し、聞き取りや質問用紙の配布によって情報を得ている。しかし、これは極めて稀な成功例であって、都市化地域の境界は大抵は地元の多くの人々にもよく知られていないのである。したがって他の都市化地域の経済活動が Alexander と同じ手法によって基盤

活動と非基盤活動に分割されたとしても、その推計はほとんど信頼できないものである。しかも都市化地域は、行政市域と同じように経済単位ではないから、外生部門を基盤活動と考える場合には、無意味なものとなろう。

ところで、わが国では1960年センサス以降、行政区画によらない実質的な都市地域として人口集中地区が設定されている。これは現在わが国で得られる唯一の都市的性格を備えた統計地域であるといつてよいが、経済基盤説の実証研究で使える資料は報告されていない。

### (3) 工業地域

工業地域はかつて国勢調査局によって多数の工業賃金労働者を有する隣接郡の集まり (groups of contiguous counties having large numbers of manufacturing wage earners) と定義されたが、後述の標準都市地域がそれに取って代わり、そのうち1947年の工業従業者が4万人以上のものについては工業統計センサスが作表されてきた。この工業地域は多くの研究において基盤地域として単独で、また他の考案物と組み合わせて用いられてきたが、基盤地域の画定作業にこれを使った場合の利点と制約は上述の定義や経過から明白である。すなわち、既存の統計資料は利用できるが、しかしそれは工業労働力だけであり、しかも一定の地域に限られていることである。さらに、工業地域の範囲は大抵はかなり任意に設定されていて、基盤地域概念の核心部分である“単一の経済単位”という条件を備えたものは稀なのである。これらの問題点は、わが国の工業統計表で設定されている工業地区についても指摘できる。

### (4) 労働市場地域

労働市場地域については、米国労働省の概念が最もまともなものようである。その大要をみると、労働市場地域というのは、中心都市を囲む地理的地域からなりたっていて、中心都市には都市経済活動ないしは都市労働需要が集中しており、労働者は転居をしなくても転職できるのである。その範囲は輸送機関や通勤施設によって制限されるが、一般には経済活動の中心から1時間ないし1時間30分の移動時間の範囲が標準最大通勤範囲とみなされる。要するに、労働市場地域というのは中心都市の通勤圏であるといえよう。

基盤地域の画定作業に労働市場アプローチを採用する際の利点は、それがあらゆるタイプの地域社会にひろく適用でき、必要な統計資料の収集も極めて難しいというわけではないことである。しかも、工業地域の場合とは違って、郡よりも小さい地理的地区に細分化して取り扱えることである。しかし Andrews (1954 b) によれば、そのような小さい地理的区分で決められた労働市場の境界は信頼性に問題があるという。というのは通勤圏は、好況やにわか景気のときには以前には基盤地域に含まれ

ていなかった地点にまで拡大するかもしれないし、逆に不況のときには縮小するかもしれないからである。そして彼は、その点では郡は基盤地域の画定にとって大まかな考案物であるが故に、経済変動をよりよく吸収し、したがって基盤地域の境界の調整を迂回できるかもしれない、というのであるが、しかしたとえ調整が避けえたとしても大まかな基盤地域を使うことによって基盤活動の識別が曖昧になるおそれはないであろうか。この点については再考してみる必要があるように筆者には思われる。

ところで、わが国では労働市場地域に相当する統計地域は設定されていないが、別稿 (加藤: 1978 a, b) で明らかにしたように、国勢調査報告の資料を使って中心都市の認定や通勤圏の設定を行うことは可能である。

### (5) 郡

各種の統計資料が郡ベースで公表されていることもあって郡は、基盤地域を測定する便宜上の単位として、長く使われてきた。その際、工業地域のような大きな地域を構成する単位として用いられることが多かったが、しかし Andrews (1954 b) によれば、このような郡の寄せ集めを基盤地域として使うことにはかなり疑問があるという。というのは、それらの調査で設定された地域は経済上の都市よりも範囲が広がったからである。また、比較的小さい都市の代わりに、それを包含する単一の郡が基盤地域としてしばしば使用されたが、この場合には経済上の観点から両者がほぼ同じだという所見が述べられた。

### (6) 標準都市地域

合衆国では、行政区画をこえて拡大する都市域を表章する統計地域として、1940年センサスで metropolitan district の設定が試みられた。その後、1950年に規定が定められて SMA (standard metropolitan area) となり、さらに1960年からは SMSA (standard metropolitan statistical area) となった。この SMSA は調査年次によって区域が変わり、地域数も変化するが、資料は郡単位で集計されてきた。このような過程にあった SMA について、Andrews (1954 b) は次のようにいう。

標準都市地域 (SMA) は基盤地域の画定のための適切な考案物であるといえる。第一に、それは互いに依存する経済上の生産要素にもとづいて定義がなされている。とくに日常生活の接触が重視されており、その接触も物理的な通勤移動の点からだけでなく、頻度要因にもとづくコミュニケーションの点からも測定されているのである。第二に、それは原則として地理的に独立したどんな都市社会にも適応できる点である。最後に、SMA の信用度が非常に高いという点が挙げられる。しかしながら、SMA は最小人口量が固定されているので、それ以下の規模の都市が除かれるという問題点がある。

以上において、合衆国での実証研究で採用された基盤地域を概観してきたが、そのなかからわが国での実証研究で使う場合の基盤地域を捉ふにあたっては、少なくとも次の2点に考慮を払うべきである。先ず第一は、経済基盤説の基本概念、すなわち経済基盤の概念から論理的に導き出された属性がその基盤地域に反映されているかどうかという点である。もう少し具体的にいえば、移出活動を重視する場合にはその境域が同じ条件で画然と設定しうるかどうか、また外生部門を基盤活動と考える場合にはその範囲が単一の経済単位を形成しているかとなしうるかどうか、ということである。要するに、第一の点についていえば、基盤地域の範囲が単一の画定された経済単位を形成しているかどうかである。第二には、その種の基盤地域の画定がわが国において実際に可能であるかどうか、という点である。最後に、これらの2点を考慮に入れ、わが国で実証研究を行う際の望ましい基盤地域について考えてみたい。

概観したところから明らかなように、第一の判定基準に照らしてみた最適の基盤地域は標準都市地域(SMA)であるが、しかし現在のところわが国にはそのような統計地域は設定されていないし、また利用できる既存の統計資料も市町村単位の行政区画でしか集計されていないのである。それゆえ、次善の策として考えられるのは、市町村単位の統計資料を使って新たに単一の経済単位を形成しているとみなしうる範囲を画定することである。これについては、労働市場地域の概観で既述したように、国勢調査の資料を使って行うことができる。それによって得られる地域は、狭義には中心都市の通勤圏として規定されるが、広義には日常生活圏ないし都市圏とよんでも差し障りないものである。Simmons and Bourne(1978)によれば、アメリカ合衆国をはじめとする先進諸国では、都市域とは市街地域であるという従来の都市概念に代えて上述のような地域を単位に都市の属性・活動を計測する方向にあるが、このような認識は経済基盤説の実証研究ではとくに必要のように思われる。というのは、Tiebout(1956)が指摘しているように、例えば郊外住民が中心都市で働いていた場合、彼らが中心都市で購入する財貨やサービスは、彼らがその都市で受け取る所得に大きく依存しているからである。つまり、中心都市と郊外との間には密接な相互依存関係が形成されているのである。

### 3. 計量単位をめぐる問題

画定された基盤地域の経済活動を基盤部門と非基盤部門に分割する際に先ず問題となるのは、それをどのような単位で計測するかということである。Andrews(1954 a)によれば、合衆国での研究で採用されたり、あるいは

単に提案されただけの単位には、雇用(employment)、給与額(payrolls)、付加価値額と生産額(value added and value of production)、生産量(physical production)、所得および収支勘定(community income and expenditure)がある。以下では、これらの計量単位について、主にわが国で実証研究を行う立場から、どのような問題があるか考えてみたい。

#### (1) 雇 用

雇用は計量単位として最も頻繁に使用されてきた。一般にこの形式の情報は、大多数の活動について、しかも各地域に共通したデータが得やすく、その点では最も実用的な単位といえる。とくにわが国の場合、国勢調査報告により市町村ごとに全産業別就業者数を知ることができるのである。

しかし、ここで注意しておかなければならないのは、雇用は完全な単位ではないということである。Andrews(1954 a)も指摘しているように、パートタイマーや季節労働者の取り扱いが困難であり、さらに産業間や企業間における賃金や生産性の格差などが反映されないうらみがある。とくにわが国の場合には、1973年の石油危機以降パートタイマーが急増しているという特殊事情がある。昭和58年度の総務庁「労働力調査」によると、週間の就業時間が35時間未満の「短時間雇用者」は、4,119万人の雇用者総数のうちの10.5%(433万人)を占めている。それにもかかわらず、その賃金は全雇用者所得の3%前後にしか達しないのである。今後、雇用(就業者)を計量単位に使う場合には、パートタイマーの取り扱いにとくに留意する必要があるように思われる。

#### (2) 給 与 額

給与額には計量単位として雇用(就業者)にない長所がある。というのは就業者の給与額は、就業する産業や企業や職場での地位などを反映して大いに異なるからである。そして、給与額の多寡によって、その総可処分所得や地元自治体への納税額などが異なり、地域経済に及ぼす影響の程度も変わってくるのである。例えば総可処分所得が大きければ、基盤地域内での消費をいっそう刺激し、ひいては非基盤部門の雇用の増加をひきおこすことになろう。給与額には、このような就業者の質的な差異を捕捉しうる可能性はあるが、しかし反面においてそのような差異をどのように量的に表現するかという新たな問題が生ずる。そのうえ、何年もの比較を行う場合には物価変動の調整を必要とするようになるのである。そして最大の問題は、給与額の情報は雇用データのようにたやすく入手できないことである。

#### (3) 付加価値額と生産額

Andrews(1954 a)によれば、都市経済の調査に携わった人々の間では、製造業の付加価値額や生産額は計量

単位としてあまり支持されなかったようである。その理由の第一にあげられたのは、それらの価格変動の調整が難しいことであった。第二は、学校や病院などの無形の財の投入や産出がそれらの単位によっては把握できないことであった。筆者には、この理由は現在ではいっそう重要な意味をもつように思われる。というのは、かつては Hoyt (1969) が論じたように、基盤部門の雇用量に占める製造業の意義は大きかったが、現在ではアメリカ合衆国をはじめとする先進諸国においては、産業構造の高度化にともなって経済活動のサービス化が急速に進行しているからである。とりわけ、わが国の大都市圏においては、工業の現業部門の地位の低下が著しいのに対し、中枢管理機能やその補完的な第3次活動は集積度を大幅に増大させているのである。このような点をかえりみると、製造業の付加価値額や生産額だけによって基盤活動を計量することには問題があるといえる。

#### (4) 生産量

Andrews (1954 a) によれば、生産量は合衆国での基盤分析の計量単位に一度も使われたことがないし、また計量単位としてのこの欠点もかなり明白である。付加価値額や生産額と同じ欠点をもつうえに、生産品の種類が異なると、比較できないという問題がある。このように生産量は、一般的な計量単位として多くの問題点を有するが、しかし他面において雇用や給与額の欠点を補足しうる特別な長所をもつ。例えば、製造業の分野において技術上の変化は、雇用や給与額の増加をともなわずに産出の増大をもたらすが、生産量はそのようなインパクトをとらえることができるのである。

#### (5) 所得および収支勘定

所得および収支勘定は、地域の経済活動を最も包括的にあらわし、ことに他の単位では計量できない資本の流動をもとらえる長所をもっている。しかしながら、この単位のデータは既存のものが極めて少なく、新たに収集するためには膨大な費用と時間を要するので、実際には計量単位として採用しえない。Murphy (1966) によれば、このアプローチによる研究は、1938年にフォーチュン誌の調査員が人口1万人ほどの小都市について行ったものがあるにすぎないのである。

以上、これまでの研究で使用もしくは提案された基盤活動の計量単位について、どんな問題点があるか概観してきたが、わが国で経済基盤説の実証研究を行う場合には、そのなかから何を単位に採らねばよいのであろうか。最後にこの問題を考えてみよう。

多くの研究者がいうように、最良の単位は所得および収支勘定であろう。というのは、一つの完全な地域社会の金融取引が収入・支出・内部循環のすべてにわたって計量されるならば、その地域の経済活動はほかのどんな

単位によるよりもはるかに包括的に把握されうるからである。その意味では、この計量単位は大いに推奨されてよいが、実際にはこの手法を適用する際の費用と困難さの故に、この単位の採用は皆無に近い。大都市圏や多数の都市圏を対象とする研究では事実上採用は不可能である。それゆえ、われわれとしては次善の計量単位について考えなければならないことになる。

次善の計量単位として雇用(就業者)をあげても異論はなかろう。なぜなら、雇用は所得および収支勘定の次に、地域の経済活動を包括的に捕捉できる単位だからである。それに関連していえば、わが国では国勢調査報告により各市町村に共通した全産業別就業者数のデータを得ることができるのである。しかし、それと同時に指摘しておかなければならないのは、雇用には産業間や企業間の賃金や生産性の格差などが反映されていないことである。そして、これを補正する目的で就業者の属性によって加重値をつけることがしばしば提唱されることである。しかしながら、その方法は新たな問題を産み出すことになる。というのは、就業者の質的な差異が地域経済に及ぼす影響度を客観的に数量化しうる基準がないからである。上述のような雇用単位のもつ短所は基本的には他の計量単位を使った分析結果によって補足されるべきであろう。

## 4. む す び

以上において筆者は、主としてわが国で経済基盤説の実証研究を行うという観点から、基盤地域と基盤活動の計量単位をめぐる諸問題について述べてきたが、ここで再度論述してきたところを要約して、本稿のむすびとしたい。

基盤地域の画定は、経済基盤説の基本概念、すなわち経済基盤の概念から論理的に導き出された属性にもとづいて行われなければならない。もう少し具体的にいうならば、画定された範囲が単一の経済単位を反映しているかを見なすことができるかどうか、ということである。さらに具体的にいえば、現在わが国で実証分析を行う場合には、中心都市の日常生活圏ないし都市圏とでもよぶような地域を基盤地域に採用すべきだ、ということである。そのように画定された地域の基盤分析についてのみ、真に意味のある分析結果を得ることが期待できるのである。とりわけ、外生部門を基盤活動として取り扱う研究において、そうだとはいえる。

一方、基盤活動の計量単位の選択については、現実的な観点から結論を下すことができよう。所得および収支勘定は最良の計量単位として大いに推奨されてもよいが、この単位のデータを新たに収集するためには膨大な費用

と時間がかかるので、業実上採用できない。それに対して雇用（就業者）は、大多数の活動について各地域に共通した資料が得やすく、その意味で最も実用的な単位と結論できるのである。

#### 参 考 文 献

- 1) 加藤英生 (1978a) : 経済的基盤説に関する若干の考察——アレクサンダーが提起した課題の検討を中心に——。地理学評論, 51, 564~580。
- 2) 加藤英生 (1978b) : 大都市圏の設定法に関する一考察。名古屋工業大学学報, 30, 31~36。
- 3) 加藤英生 (1983) : 経済基盤説の諸問題——用語の再検討——。名古屋工業大学学報, 35, 43~48。
- 4) Alexander, J. W. (1954) : The Basic-Nonbasic Concept of Urban Economic Functions. *Economic Geography*, 30, 246~261.
- 5) Andrews, R. B. (1954a) : Mechanics of the Urban Economic Base : The Problem of Base Measurement. *Land Economics*, 30, 52~60.
- 6) Andrews, R. B. (1954b) : Mechanics of the Urban Economic Base : The Problem of Base Area Delimitation. *Land Economics*, 30, 309~319.
- 7) Hoyt, H. (1969) : Importance of Manufacturing in Basic Employment. *Land Economics*, 45, 344~349.
- 8) Murphy, R. E. (1966) : *The American City*. McGraw-Hill, New York, 464p.
- 9) Roterus, V. and Calef, W. (1955) : Notes on the Basic-Nonbasic Employment Ratio. *Economic Geography*, 31, 17~20.
- 10) Simmons, J. W. and Bourne, L. S. (1978) : Definings urban places : differing concepts of the urban system. Bourne, L. S. and Simmons, J. W. ed. : *Systems of Cities : readings on structure, growth, and policy*, Oxford University Press, 28~41.
- 11) Tiebout, C. M. (1956) : Community Income Multiplier : A Case Study. Pfouts, R. ed. : *The Techniques of Urban Economic Analysis* (West Trenton, N. J. : Chandler-Davis Publishing Co., 1960), 341~358.